

財務諸表に対する注記

1. 継続事業に対する注記

該当事項なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式を採用している。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,000,000			30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
試験機器更新積立預金	20,000,000		5,000,000	15,000,000
情報交流事業準備資金	66,581,625	8,089,724		74,671,349
建設技術センター建替資金	15,032,141	5,027,377		20,059,518
小 計	101,613,766	13,117,101	5,000,000	109,730,867
合 計	131,613,766	13,117,101	5,000,000	139,730,867

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	30,000,000		
小 計	30,000,000	30,000,000		
特定資産				
試験機器更新積立預金	15,000,000		15,000,000	
情報交流事業準備資金	74,671,349		74,671,349	
建設技術センター建替資金	20,059,518		20,059,518	
小 計	109,730,867		109,730,867	
合 計	139,730,867	30,000,000	109,730,867	

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,946,817	7,047,864	898,953
構築物	50,386,849	31,708,311	18,678,538
車両	3,123,673	2,565,484	558,189
什器備品	143,426,383	101,570,990	41,855,393
無形固定資産	24,078,968	17,673,904	6,405,064
少額固定資産	11,428,506	10,784,826	643,680
合 計	240,391,196	171,351,379	69,039,817

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

9. 保証債務等の偶発債務に対する保証債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
名古屋市債 (460回)	20,000,000	20,500,000	500,000
あいち県民債(平成25年度第1回)	10,000,000	10,053,000	53,000
あいち県民債(平成25年度第1回)	5,000,000	5,026,500	26,500
あいち県民債(平成26年度第1回)	5,000,000	4,988,000	▲ 12,000
共同発行市場公募地方債(121回)	20,000,000	20,696,000	696,000
あいち県民債(平成25年度第1回)	15,000,000	15,079,500	79,500
なごやか市民債(第11回)	25,000,000	25,005,000	5,000
合 計	100,000,000	101,348,000	1,348,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	出捐団体	
法 人 等 の 名 称	名古屋市	
住 所	名古屋市中区三の丸三丁目1-1	
事 業 の 内 容 又 は 職 業	地方公共団体	
関 係 内 容	役員 の 兼 務 等	派遣1名
	事 実 上 の 関 係	なし
取 引 の 内 容	業務委託契約の受託	
取 引 金 額	240,762,749	
科 目	事業収入、事業支出	
期 末 残 高	未収金	29,901,564
	未払金	205,509

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託契約については、プロポーザル方式による選定、又は見積書の提出により契約をしている。

15. 重要な後発事象

該当事項なし。

16. その他

該当事項なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記4に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,037,000	8,986,000	10,037,000	—	8,986,000